

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年12月15日更新

事務事業名		廃棄物撤去事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	4	生活環境の健康		所属部	市民生活部
	施策	18	住環境の充実		所属課	環境衛生課
	施策の柱	56	環境衛生の充実		所属班	環境衛生班
予算科目		会計一般	款 4	項 2	目 1	事業連番 11771
				根拠法令	合志市美しいまちづくり条例 行政代執行法	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 31年度で終了 <input checked="" type="checkbox"/> 31年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 31 ~ 2 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	合志市豊岡(笹原区)にある空き地(地目:畑)に所有者が数年前より廃棄物を堆積しており、合志市美しいまちづくり条例に基づき原因者には再三に渡り指導、勧告を行い、平成25年12月には市職員26名により廃棄物を撤去し別の場所に仮置きをし、処分するよう指導したところである。しかし、更地となった原因地に再び廃棄物を堆積するようになったため、所有者へ連絡を試みたが所在不明により、直接的な指導が行えない状況となった。令和元年5月18日に原因者と面会が出来たため、改善命令書を手渡し、改善するよう命令をしたが、期限を過ぎても改善されず、同条第13条第1項の規定により行政代執行もやむを得ない状況となっている。今後、所有者に行政代執行法第3条による戒告を行い期限までに撤去しない場合は、代執行を実施し代執行に要した費用について本人に請求を行う。納付が出来ない場合は、土地等を差押え公売を行う。
【業務の流れ】	戒告 → 代執行令書送付 → 代執行 → 納付書送付 → 督促 → 差押え → 公売
【主な予算費目】	需用費(消耗品費)3千円、役務費4千円、委託料6,259千円
【意見や要望】	原因地の隣人、近隣住民、自治会からも撤去してほしい旨の意見や環境衛生・公害問題を考慮し、管理者(原因者)に指導をしてほしいといった意見がある。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:新規
① 手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動)(DO)	行政代執行法による戒告を行い、撤去期限を設けた。その間、原因者とは何度も話し合いを持ち、最終的には原因者自らが廃棄物等を撤去した。これにより土地の不良な状態が解消され、近隣住民の健康で安全かつ快適な生活環境を著しく阻害する恐れがなくなったことが認められるため代執行を実施しないこととした。 【基準に達しなかった理由】原因者が廃棄物等を撤去したことで代執行を行う必要がなくなったため。	2年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 原因者が廃棄物等を撤去したが、今後も所有地に廃棄物等を持ち込み堆積させる恐れもあるため注視していく。また、廃棄物等を堆積し、土地が不良な状態となり、近隣住民の健康で安全かつ快適な生活環境を著しく阻害する恐れがあるときは、美しいまちづくり条例に則り勧告、指導等を行っていく。また、勧告、指導を行っても改善されない時は、再び代執行も視野に入れた処分を検討する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回 → ア: 行政代執行法による手続きを行った回数 イ: 廃棄物の排出量	予算の主な増減の理由 代執行後の財産差押え関連費用(需用費、役務費、委託料(不動産鑑定委託))計上による増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 堆積された廃棄物	(単位) kg → ア: 廃棄物の堆積量 イ:	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) ア: 廃棄物の堆積量 (単位) kg イ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 廃棄物を撤去する。	(単位) kg → ア: 廃棄物の排出量 イ:	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) ア: 廃棄物の排出量 (単位) kg イ:
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠 再び所有地に廃棄物等を持ち込み堆積させないよう注視し、近隣住民の健康で安全かつ快適な生活環境を守る。		総トータルコスト 全体計画 ~ 2年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	実績(決算)	実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア	回			1	0	0			
	イ	kg			0	48,000	0			
② 対象指標	ア	kg			0	48,000	0			
	イ									
③ 成果指標	ア	kg			0	48,000	0			
	イ									
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円				6	177		
	(A) 事業費計	千円			0	6	177			
	(A)のうち指定経費	千円			0	0	0			
(A)のうち時間外、特勤	千円			0	0	0				
人件費	正規職員従事人数	人			1	2	1			
	延べ業務時間	時間			20	300	15			
(B) 人件費計		千円			79	1,188	59			
トータルコスト(A)+(B)		千円			79	1,194	236			

事務事業名	廃棄物撤去事業	所属部	市民生活部	所属課	環境衛生課
-------	---------	-----	-------	-----	-------

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②2年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 原因者が廃棄物等を撤去したため代執行を見送ったが、再び所有地に廃棄物等を堆積させないように注視していく。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 代執行を行った場合に廃棄物等の排出量が把握できることから向上の余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 当該事業は個別案件に対し、市美しいまちづくり条例及び行政代執行法に基づき実施しているため、類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 代執行を行った後の差し押さえ物件を公売するための事業費であり削減の余地はない。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業に必要最低限の人件費であり削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 近隣住民の健康で安全かつ快適な生活環境を守ることが目的の事業であり公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 近隣住民の健康で安全かつ快適な生活環境を守るとは市の責務のため適正である。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

行政代執行法による戒告を行い、撤去期限を設定した。その間、原因者とは何度も話し合いを重ねた結果、原因者自らが廃棄物等を撤去し、近隣住民の健康で安全かつ快適な生活環境を著しく阻害する恐れがなくなった。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)  <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)  <input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>原因者が廃棄物等を撤去したため、代執行を実施する必要がなくなった。令和2年度より事業を廃止する。          なお、再び所有地に廃棄物等を堆積させないように注視していく。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						